

日本は今、財政健全化と経済成長を同時に実現するという、これまでにない課題に直面しています。しかし、その解決策は増税や国債発行だけではありません。AIを活用して国家予算を継続的かつ客観的に評価し、費用対効果の低い補助金や国家プロジェクトを見直すことで、新たな財源を創出することが可能です。

本提言では、「AIによる予算一次評価制度」の導入を起点として、創出した財源を消費税減税、財政健全化、AI研究開発、深海資源開発、低速自動運転社会（スロー社会）の実現など、日本の国際競争力を高める成長投資へ重点配分する国家戦略を提案します。

『AIによる予算査定 → 財源創出 → 成長投資 → 日本再生』

この政策サイクルによって、歳出改革と経済成長を両立し、次世代へ豊かな日本を引き継ぐことを目指します。



脱炭素・エネルギー政策の根本的転換とグローバル・カーボンニュートラルの実現

現在、我が国では脱炭素や経済安全保障の名目のもと、高リスク・高コストな「原子力関連予算」や不採算な既存事業に巨額の国費が投入され続けています。しかし、事故リスクや核燃料サイクルの巨額な維持費・埋没費用が膨らみ続ける原子力依存からの早期脱却は不可欠です。

本提言では、消費税の「輸出還付金制度」の適用見直し・廃止や、AI 予算評価による不採算補助金・国家プロジェクトの徹底的な精査により数兆円規模の真の財源を確保します。その上で、原子力関連予算を早期に廃止・凍結し、高効率な分散型自然エネルギーおよびブルーカーボン技術へと予算を大胆にスクラップ＆ビルド（重点再配分）します。

具体的には、海洋国家日本の強みを最大限に活かした「木造人工島によるブルーカーボン（CO₂固定化）」および「ツリー型（立体積層型）太陽光発電（City Sola）」をはじめとする次世代グリーンインフラの技術開発と社会実装を強力に推進します。

これらの革新的エネルギー・環境技術を日本国内の標準インフラとして確立するとどまらず、世界へ広く普及・展開させることで、従来の化石燃料や危険度の高い原子力に頼らない持続可能な社会構造を世界規模で構築します。これにより、我が国が主導する形で **2040 年頃における世界のカーボンニュートラル達成**を確実なものとし、日本の産業競争力の飛躍的向上と地球規模での環境課題解決を同時に果たします。

1. 聖域なき予算見直しと実効性あるイノベーション投資への転換

現在、経済安全保障や脱炭素の名目のもと、費用対効果の検証や軌道修正がなされないまま巨額の国費が継続投入されている国家プロジェクトが散見されます。

(1) オーストラリア褐炭由来の水素事業の見直し

水の電気分解による水素製造と比較して約 20 倍のコスト高であり、かつ排出される CO₂ の処理（CCS 等）が技術的・採算上のボトルネックとなり、民間企業の撤退が相次いでいるにもかかわらず、巨額の国費投入が継続されています。関連して、川崎市等における十分な検証を欠いた水素基地構築関連予算についても、見直しと厳格な精査が必要です。

(2) 南鳥島レアアース採掘事業：「自然力採掘システム」への早期移行

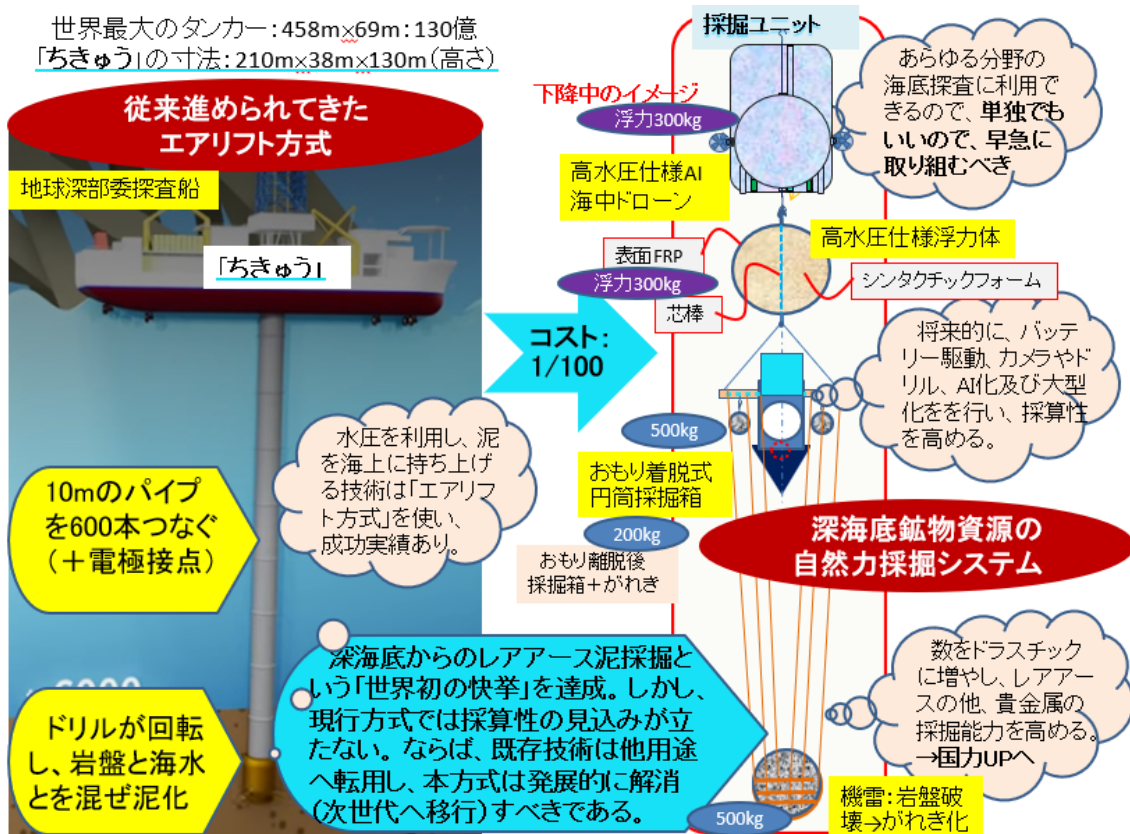
地球深部探査船「ちきゅう」による試験採取成功などの成果はあるものの、現行の「エアリフト方式」は中国の生産コストの 20 倍以上と試算され、商業化への納期や採算性が見通しが立っていません。既存技術への固執を捨て、特許出願済みの次世代技術へ発展的に移行すべきです。

【自然力採掘システムの運用スキーム】

- 原理と特長: 浮力・重力・慣性力という自然の力学作用を最大限に利用し、高水圧仕様の AI 海中ドローンを用いた採掘ユニットにより、現行比 1/100 想定

の低コストかつ短期間(約半年)で深海底からの貴金属・レアアース採掘を実現します。

- 運用プロセス: ①機雷・おもり装着による急行・潜航 → ②サーチ → ③岩盤破碎 → ④再サーチ → ⑤採掘箱の設置・埋没 → ⑥破碎礫の収納 → ⑦衝突時の慣性力を利用したおもり離脱・蓋閉塞 → ⑧浮力による自律浮上。



レアアースの深海底からの採掘・精錬(AI 自動化)は急務です。既存のエアリフト方式の予算を早期に凍結し、「深海底資源の自然力採掘システム」への完全移行を断行すべきです。

<出願済み: 1.1万メートルの水中ドローンの特許草案>

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_6179a3693eff49ea99e05cdd4ef16cbb.pdf

【次世代への完全移行】

従来方式の予算を早期凍結し、AI 海中ドローンを活用した『自然力採掘システム』へ転換。金・銀・銅の貴金属・レアアースをはじめとする深海底鉱物資源の超低コストかつスピーディな採掘体制を確立し、日本の産業基盤を根底から変革します。

1. 1万メートルの深海底からの莫大な「金」の採掘によって かつてマルコポーロが夢見た、黄金の国ジパングが現実的なものになります。

(3) 自動運転「レベル 4」実証実験の見直し

全国各地で繰り返されているレベル 4 実証実験は、偶発的なエラーの検出に終止しており、何十年経けても社会実装に向けた本質的な前進に繋がっていません。事故ゼロを前提とした非現実的な足踏み政策から脱却し、限られた財源を実用的な新規格へと集中投資すべきです。

2. 「低速自動運転社会(スロー社会)」へのパラダイムシフトと「City car / Hub / Sola」の標準化

海外勢(BYD 等)が「AI 全自動工場」による高効率・高品質な EV 生産で台頭する中、我が国の自動車産業が生き残るためには、「事故・故障を前提とし、万が一衝突しても怪我をしない『低速自動運転社会(スロー社会)』」へ舵を切る必要があります。

(1) 「モード切替車」(City car)の普及と社会実装

時速 6km 以下でのみ低速自動運転を可能とし、それ以上の速度では手動運転とする「モード切替車 (City car)」であれば、現行の技術水準で既存の交通インフラや法規制と即座に共存可能です。

標準仕様：5 人家族等で使いまわせるモビリティ設計。対面会話可能な回転・移動式リクライニング椅子、または会話型 AI 操作の「AI 電動車いす」兼リクライニング椅子、電動スロープ、トイレ・ベッドを標準装備し、静かで快適な移動空間を実現。

オプション仕様：介護用の「寝返り不要ベッド」や「ロボットウォシュレット付き水洗トイレ（匂いのしない水洗システム）」への変更が可能。介護負担を大幅に削減。

- 利用シーン：朝晩は手動運転で通勤・送迎（戻りは低速自動運転）、昼間は高齢者が一人で病院・買い物等へ低速自動運転で利用。夜間・早朝は部活動や外出に活用。
-

(2) 地域インフラ・エネルギー連携(City Hub / City Sola)

- City Hub(全国共通インフラ拠点)：給水・充電・排水機能を備え、AI 同士が連動して予約や給電位置決めを行う地域・防災拠点。
- City Sola(高効率積層ソーラー)：同一占有面積で従来比約 20 倍の発電効率を誇る立体積層型ソーラー。強風・積層時は下部に自動収納され、大気水機器と組み合わせることで水と電気を無制限に供給。

【介護負担の劇的削減と地方創生の実現】

AI 電動車いすや全自動介護ベッド・水洗トイレの標準装備により、ご家族の介護負担を劇的に削減。若者から高齢者・障害をお持ちの方まで、誰もが自

由に移動し安心して生活できる環境を整えることで、地方での暮らしやすさを向上させ、過疎化抑制と国家社会保障費の圧縮を同時に果たします。

(3) 地方創生・過疎対策および社会保障費の削減効果

赤字ローカル線や二次交通の課題を解決し、住宅費の安い地方での生活を可能にすることで、若年層の生活コストを抑え少子化抑制・農業従事者増加に貢献します。さらに、自動介護システム・バリアフリーモビリティの確立により、急増する国家の自動介護・社会保障費を大幅に抑制します。



(関連資料: ユートピア「夢の国」スロー社会の構築)

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_9e48a66d11c1401186c3eb17ef392cac.pdf

3. 国家財政の健全化と AI・高度人材戦略の断行

(1) 「AI による一次予算チェックシステム」の導入 (予算スクラップの自動化)
無駄な予算執行の継続(この 30 年で国民負担率は増大)を断ち切るため、評価・監督側の負担を激減させる AI スクラップ仕組みを導入します。

1. ステップ 1(データ提出): 補助金給付企業等は、半年ごとに詳細な支出明細および事業成果データ(KPI)を電子提出。
2. ステップ 2(AI 一次評価): AI が支出効率・成果指標(KPI)を自動解析し、公平に採点・判定。
3. ステップ 3(自動選別): 高得点・合格事業は予算継続(次期執行許可)。低得点・要改善事業はステップ 4 へ。
4. ステップ 4(有識者精査・廃止): 有識者検討会にて精査し、事業の減額・廃止を判定(議事録は全面公開)。

(2) 頭脳流出を防ぐ「AI による一次人事評価制度」の確立

我が国製造業・電子産業の失速の一因は、同調圧力や「飲みニケーション上司」による形骸化した人事評価により、超優秀な人材が海外企業(中国製 EV 等へ流出した日本人技術者など)へ流出している点にあります。一次評価を AI に委ねることで、主観や人間関係を排した公平な評価を行い、国内での才能の定着と組織活性化を図ります。

(3) 「国立 AI 研究所」の早期設立と国際特許戦略

我が国の AI 関連特許件数は主要国に比べて著しく低水準(中国 100 に対し日本 1 程度)です。高度な AI 技術者や特許戦略ノウハウを世界から引きつけるため、国家主導の「国立 AI 研究所」を早期に設立し、先端知財の確保と産業主導権の奪還を強力に推進すべきです。

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_76c4a35d8a7a472e8656bb5025cc2fe6.pdf

【結言】

本提言に掲げた「AI による厳格な予算精査」「新発想の深海資源採掘」「City car / Hub / Sola の国内標準化」は、いずれも莫大な無駄を削りつつ、日本の産業競争力を根本から再構築する具体的解決策です。閣議決定・与党政策審議における積極的なご議論とご採用を伏してお願い申し上げます。

